

予算規模等

会計区分	令和8年度 当初予算(A)	令和7年度 当初予算(B)	増減率% (A/B)
一般会計	2,232 億 5,500 万円	2,266 億 5,000 万円	※△ 1.5
特別会計	1,069 億 1,900 万円	1,049 億 1,900 万円	1.9
水道事業会計	178 億 2,400 万円	186 億 1,200 万円	△ 4.2
公共下水道事業会計	321 億 1,400 万円	296 億 8,300 万円	8.2
計	3,801 億 1,200 万円	3,798 億 6,400 万円	0.1

※前年度3月補正への前倒し計上等を加味した一般会計の対前年度比較

①R8当初+R7.3月補正=約2,580億円
②R7当初+R6.3月補正=約2,305億円

①/②の増減率=11.9%増
⇒ 過去最大の予算規模

- 新規事業 23事業 35.9億円
- 拡充事業 13事業 2.2億円増
- 事業の見直しについて 63事業 (廃止22 縮小39 その他2)
- 義務的経費 1,310億円(48.3億円 3.8%増)
 - 人件費 338.0億円 (3.2億円 0.9%増)
 - 扶助費 775.8億円 (37.1億円 5.0%増)
 - 公債費 196.2億円 (8.0億円 4.3%増)

増減の表示は対前年度比

- 市税収入 881.3億円(36.5億円 4.3%増)
 - 個人市民税 290.7億円 (18.5億円 6.8%増)
 - 固定資産税 393.5億円 (15.1億円 4.0%増)
- 基金の活用(主要3基金) 30億円(18.3億円減)
- プライマリーバランス 80億円の黒字 (当初+3月補正は88億円の赤字)

「ひとが真ん中。」を基本姿勢としたまちづくりの主な取組

佐賀関大規模火災 復興関連事業 ※14事業 3億5,500万円

※事業数・事業費は当初予算分のみ

- 佐賀関復興市営住宅建設事業 ※1,042,000
被災者の生活再建支援として、恒久的な住まいを確保するため、佐賀関田中地区に復興市営住宅を建設 (※R8当初132,000+R9年度分債務負担行為限度額910,000)
- 市道田中線外道路整備事業 48,000
被災地の復興にあたり、現況、幅員が狭い「市道田中線」及び田中線に附属する周辺道路を防災道路として拡幅工事を行うもので、R8年度は測量・設計業務を実施
- 佐賀関田中地区排水路整備事業 16,000
被災地の復興にあたり、既設の排水路の更新及び付替を行うもので、R8年度は測量・設計業務を実施
- 防火水槽整備事業 9,000
被災地の復興にあたり、必要となる防火水槽を整備
- 所有者不明土地解消事業 21,000
被災地の所有者不明土地について、道路整備等のために必要となった場合に土地の取得を行う
- 被災敷地再編検討支援事業 21,000
自立再建に向けた被災地域における敷地再編を支援
- 地域のきずな交流会開催等事業 6,000
被災地の地域コミュニティを維持するため、現在、地域を離れて暮らす方や地域を守り続けている方が一堂に集い「地域の絆を確かめ合う交流の場」を提供
- 被災者見守り・相談支援事業 28,000
市営住宅への入居等、被災前と異なる環境に置かれている被災者が安心して日常生活が送れるよう、孤立防止のための見守り訪問や日常生活の困り事についての相談対応を実施
- 賃貸型応急住宅提供事業 10,300
被災された方が民間の賃貸住宅に居住するための家賃に対し助成
- 沿岸漁業振興特別対策事業(3月補正) 10,000
佐賀関地区内における漁業者への漁具供給を支援するため、県漁協佐賀関支店施設内に漁具製造施設を整備する経費の一部を助成 ※県漁業協同組合に対し助成 [財源:県1/2]
- 地域づくり推進基金積立金(3月補正) 1,500,000
被災者支援や復興を目的にいただいた寄附金等を基金に積み立てるもの。R7年度3月補正で積み立てる15億円のうち、R8年度当初予算では、復興関連事業費から国費等の特定財源などを除いた一般財源部分2億2,000万円に活用

物価高騰対策関連事業 16事業 42億5,800万円

- 住民税非課税世帯給付金事業 760,000
物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の家計を支援するため、R8年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり1万円の給付金を支給
- 中小企業等賃金引上げ奨励事業 400,000
中小企業者等に従事する労働者の生活水準の維持や労働力の確保等のため、持続的な賃金の引上げを行う中小企業者を支援
- 省エネ家電購入促進事業 300,000
省エネ性能に優れた家電製品の購入費を助成するもので、R8年度は予算を拡充するとともに、新たに家庭用LED照明器具を助成対象に追加
- 水道料金減免等事業(水道事業会計繰出金) 566,000
R8年4月・5月検針分の水道料金の基本料金を口徑に応じて減免するなど、生活者を支援 ※本事業はR8年2月検針分から開始しており、R7年度実施分は12月(追加)補正で予算措置済
- 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 110,362
高齢者や障がい者、保育施設等における電気代や食材費等の価格高騰分を助成し、事業運営の安定化を支援 ※県が事業を実施し、市は事業費の1/2を負担
- 交通事業者事業継続支援事業 80,000
公共交通の維持及び観光の振興に資する取組に要する経費の一部を助成
- 漁業者事業継続支援事業 14,000
大分県漁業協同組合に対し、正組合員の漁業活動に要する燃油購入費の一部を助成
- 畜産飼料価格高騰対策事業 8,000
畜産経営者が購入する飼料費の一部を助成
- 有害鳥獣対策事業(鳥獣被害防護柵設置事業費補助金) 43,000
鳥獣(イノシシ等)被害防止用の防護柵設置に係る資材購入費の一部を助成するもので、R8年度は予算を拡充

ひとを守る ～安全・安心な医療・防災体制の構築へ～

- 被害認定調査業務等デジタル化事業 15,200
罹災証明書の交付及び被災者情報の一元管理を行うシステムにより、災害時における被災者の早期生活再建を図る
- 画像診断等AI導入費助成事業 9,000
画像診断等のAI導入を希望する医療機関に対し、導入費用を助成することで医療従事者の業務負担軽減と質の高い医療サービスを提供
- 特殊詐欺被害防止対策事業 9,000
高齢者世帯の特殊詐欺等被害防止のため、従来の防犯機能付き電話機の購入費に加え、個人宅に設置する防犯カメラの購入費に対する助成を開始
- 老朽及び準老朽危険空き家等除却促進事業 17,700
老朽化した危険な空き家等の除却に要する費用を助成するため、R8年度は予算を拡充

ひとを育む ～妊娠・出産から子育て、大学などの高等教育まで切れ目のない支援へ～

- 市立小学校給食費無償化事業 1,696,080
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小学校に在籍する児童の学校給食費を無償化
- 5歳児健康診査事業 3,200
発達障害等を早期に把握し、適切な支援につなげるため、概ね4歳6か月児～5歳6か月児を対象にアンケートによる一次健診を行い、課題があると見込まれた場合に二次健診を実施
- RSウイルスワクチン定期接種事業 111,600
小児におけるRSウイルス感染症の予防のため、妊娠28週～37週に至るまでの妊婦を対象とした定期接種を開始
- 賀来小中学校・明治小学校施設整備事業(当初+3月補正) 賀来小中 561,792 明治小 249,240
○賀来:新校舎建設工事及び長寿命化改修工事に着手
○明治:改築設計業務完了後、新校舎建設工事に着手

ひとを支える ～誰もが役割を持ち、お互いに支え合い、自分らしく輝ける社会へ～

- 窓口スマート化事業 175,179
市民課をはじめ、窓口関係課及び各支所において「書かない窓口支援システム」の導入等を進め、来庁者の待ち時間短縮や手続負担軽減などの利便性向上と職員の業務効率化を図る
- 市立及び私立保育所等の徴収事務効率化 19,163
市立の保育所等において、キャッシュ決済や口座振替による利用料等の徴収を開始するほか、私立認可保育所等に対し、キャッシュ決済のシステム導入経費を助成し、保育現場のDXを推進

ひとを豊かに ～市民生活の向上と心豊かな暮らしの実現へ～

- 脱炭素先行地域づくり事業 470,767
医療機関などに対する再エネ・省エネ機器や医療機器用蓄電池等の導入を支援することで、脱炭素化と地域医療体制の強化を目指す
- 新環境センター整備事業(当初+3月補正) 31,228,912
R9年度10月供用開始に向け、R7年度に引き続きプラント設備の建設や特別高圧電線路自営線整備工事等を実施 ※施設の名称は「みどりの森環境センター」に決定

ひとを元気に ～ひととまちが元気に輝き続け、新たな魅力が生まれるまちへ～

- アーバンスポーツ魅力創出事業 13,431
R8年4月から市営初となる「3x3コート」「スケートボードパーク」の供用を開始するとともに、R7年度に引き続き「スケートボード大会」「アーバンスポーツフェス」を開催
- インクルーシブ遊具体験会の実施ほか ※5,000
インクルーシブ広場の整備に向けた実証実験として、城址公園にて遊具体験会を実施するほか、再整備中の若草公園に遊具を設置し、あらゆる子どもたちが楽しめる場を提供 ※予算額は体験会の経費

令和7年度3月補正予算(案)

	3月補正額	3月補正後
◇小中学校施設整備事業 801,181 体育館照明LED化、外壁改修など	347億6,400万円	2,742億9,500万円
◇公園施設長寿命化事業 37,400		
◇避難所環境改善事業 10,000		
◇県工事負担金(庄の原佐野線ほか) 406,500 庄の原佐野線や佐賀関漁港の整備、急傾斜地崩壊対策に係る県工事負担金		
◇新環境センター整備事業(再掲) 31,028,495		